

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	78	事業名	越喜来地区認定こども園整備事業（幼稚園分）	事業番号	A-3-1
交付団体		県	事業実施主体（直接/間接）	市（間接）	
総交付対象事業費		42,458（千円）	全体事業費	42,458（千円）	

事業概要

津波により被災した越喜来保育所の移転新築復旧と併せて認定こども園化することに伴い幼稚園分を整備する。
なお、越喜来小学校と隣接した場所へ整備する予定である。

【復興計画における位置づけ】

第 2 章復興における課題、目標及び方針・施策 1 市民生活の復興

・被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

＜平成 24 年度＞

建物の基本設計及び実施設計業務を委託する。

＜平成 27 年度＞

園舎工事を実施する。

東日本大震災の被害との関係

越喜来保育所は、津波により全壊となるなど甚大な被害を受け、高台などの安全な場所への移転復旧が必要となった。

【越喜来地区の被害状況】 死者・行方不明者96名 被災家屋等321件（平成23年5月27日時点）

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

社会福祉施設等設災害復旧事業において、次のとおり復旧を進める。

平成 24 年度～平成 27 年度に園舎等の建設等を行う。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	142	事業名	越喜来地区認定こども園整備事業（保育所分）	事業番号	B-3-1
交付団体	県	事業実施主体（直接/間接）	市（間接）		
総交付対象事業費	5,358（千円）	全体事業費	5,358（千円）		

事業概要

津波により被災した越喜来保育所の移転新築復旧と併せて幼保連携型認定こども園化することに伴い災害復旧の対象とならない地域における子育て支援を行なう機能を果たすための「子育て支援室」の保育所分を整備する。

なお、越喜来小学校と隣接した場所へ整備する予定である。

【復興計画における位置づけ】

第 2 章復興における課題、目標及び方針・施策 1 市民生活の復興

・被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

＜平成 24 年度＞

建物の基本設計及び実施設計業務を委託する。※他事業で実施

＜平成 27 年度＞

園舎工事を実施する。

東日本大震災の被害との関係

越喜来保育所は、津波により全壊となるなど甚大な被害を受け、高台などの安全な場所への移転復旧が必要となった。

【越喜来地区の被害状況】 死者・行方不明者96名 被災家屋等321件（平成23年5月27日時点）

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

社会福祉施設等設災害復旧事業において、次のとおり復旧を進める。

平成 24 年度～平成 27 年度に園舎等の建設等を行う。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	46	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-2
交付団体	県		事業実施主体(直接/間接)	県(直接)	
総交付対象事業費	(1,591,000) 1,911,000(千円)		全体事業費	(1,591,000) 1,911,000(千円)	
事業概要					
農業生産基盤整備(区画整理 A=47ha) 農業生活環境施設整備(集落道整備 L=640m) 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
平成 24 年度 実施設計、外周測量及び換地設計、区画整理工事 平成 25 年度 区画整理工事(整地工 A=30ha) 平成 26 年度 区画整理工事(整地工 A=17ha)、集落道 L=640m 平成 27 年度 区画整理工事(補完工)、確定測量及び換地処分					
東日本大震災の被害との関係					
今回の災害は、農地や農業機械・設備はもとより、農業者の生活基盤をも奪い去った。これまでも農業従事者の高齢化や後継者不足の進行等により、低利用農地や耕作放棄地が漸増していたものが、農業者の営農意欲の減退により一気に加速化されるのではないかと懸念される。 一方、市の復興に向けて必要となる住宅移転や公共事業、産業振興などの用地確保のため、各地で農地転用が見込まれている中、基幹産業の一つである農業を復興していくためには、優良農地の確保も喫緊の課題である。 地域農業の早期再生・振興を図るためには、単なる農地の原形復旧に止まらず、生産性・収益性の高い農業の実現を可能とする農地の整備と、地域農業を支える担い手の育成が急務であり、被災した農地はもとより、今後新たに育成しようとする担い手組織等が耕作している農地も含め、可及的かつ一体的に整備する必要がある。 大船渡市においては、数少ない優良農地である吉浜地域が津波で著しい被害を受けており、前述した考えに基づき一定区域を定め整備することにより、地域農業の振興と地域の活性化をけん引していきたい。(吉浜地域の被災農地は 28ha であるが、耕作者の出入りがあり、米・転作作物・園芸など多彩な営農を展開するために必要な一団の農地 47ha を一体的に整備。) なお、吉浜地域は被災以降、国内外のマスコミで取り上げられたように、明治 29 年、昭和 8 年の三陸大津波の被害を受け、住民自らの考えで集落全体の高台移転を行った歴史的な経緯があり、今次災害からの復興についても、漁港・海水浴場等からの避難路と全壊した海岸堤防・防潮林の復旧・整備に必要な用地を集落全体で創設し、防災・減災に備えることとしており、本事業の早期実施が不可欠である。(見込まれる創設用地面積は約 3ha) また、先人が高台移転をして今回の被災を最小限に抑えたように、今度は、自分たちが次の世代へ復興した農地を残すべく取り組む番だとして、被災直後から復興に向け前向きに話し合いを何回も重ね、事業着手に向けた合意形成や熟度が高まっており、全国的にも復興の先進モデルとなる地域である。 当初計画では、基盤(盤上げ)等の盛土材として、全量を三陸縦貫自動車道工事(国交省)等					

の発生土を受入れる計画であったが、施工時期のずれ等から供給量が不足したため、採取土を運搬のうえ確保することとする。また、整地工及び用排水路工の掘削に伴い大量の転石が発生したことから、破碎処理を追加実施することとする。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	49	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 大船渡広田陸前高田線 船河原		事業番号	D-1-7
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)		県	
総交付対象事業費		1,410,000 (千円)	全体事業費		2,100,000 (千円)	
事業概要						
東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた末崎町船河原地区と小細浦地区の市街地を結ぶ幹線道路となる(主)大船渡広田陸前高田線(船河原)の道路整備を行う。 (主)大船渡広田陸前高田線(船河原)は、国道45号と小細浦地区を結ぶ主要道路であるとともに、沿線にはJR大船渡線細浦駅が立地するなど当地区の生活道路としても重要な路線である。 今回の津波により、細浦地区の多数の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、高台移転など一体となり浸水区域を回避する延長2.2kmの2車線道路を整備するものである。 現状は、平成24年度に道路設計を完了する見込みであり、平成25年度に用地取得に着手し、平成30年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16 ・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業) 道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施						
当面の事業概要						
＜平成26年度＞用地補償 工事等						
＜平成27年度＞用地補償 工事等						
東日本大震災の被害との関係						
・東日本大震災津波により被害を受けた船河原地区において、大船渡市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	50	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一) 基石海岸線 末崎～基石		事業番号	D-1-8
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)		県	
総交付対象事業費		1,250,000 (千円)	全体事業費		2,400,000 (千円)	
事業概要						
東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた末崎地区と基石地区の市街地相互を連絡する主要道路である (一) 基石海岸線 (末崎～基石) の道路整備を行う。 (一) 基石海岸線は、末崎地区と基石地区を連絡する主要道路であるとともに、基石海岸 (国の名勝・天然記念物) へのアクセス道路としての機能を担う重要路線である。 今回の津波により、多数の家屋が流失するなどの被害を受けたことから、高台移転などのまちづくりと一体となった災害強い延長 2.7 km の 2 車線道路を整備するものである。 現状は、平成 24 年度までに道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度に用地取得に着手し、平成 30 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16 ・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) 道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施						
当面の事業概要						
<平成 26 年度>用地買収 工事等 <平成 27 年度>用地買収 工事等						
東日本大震災の被害との関係						
・東日本大震災津波により被害を受けた末崎～基石地区において、大船渡市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	124	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 大船渡綾里三陸線 赤崎		事業番号	D-1-25
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)		県	
総交付対象事業費		2,008,000 (千円)	全体事業費		4,060,000 (千円)	
事業概要						
東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた赤崎地区のまちづくりと一体的に整備し、半島各集落の孤立解消に寄与する (主) 大船渡綾里三陸線 (赤崎) の道路整備を行う。 (主) 大船渡綾里三陸線 (赤崎) は、大船渡市中心部と蛸ノ浦漁港などを結ぶ主要道路であるとともに、沿線には小中学校が立地するなど当地区の生活道路としても重要な路線である。 今回の津波により、赤崎地区の多数の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、高台移転や公共施設の移転など一体となり災害に強い延長 4.1 km の 2 車線道路を整備するものである。 現状は、平成 25 年度に用地取得に着手し、平成 30 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16 ・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) 道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施						
当面の事業概要						
<平成 26 年度> 構造物詳細設計、用地測量、用地買収 等 <平成 27 年度> 用地買収、工事 等						
東日本大震災の被害との関係						
・東日本大震災津波により被害を受けた赤崎地区において、大船渡市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	